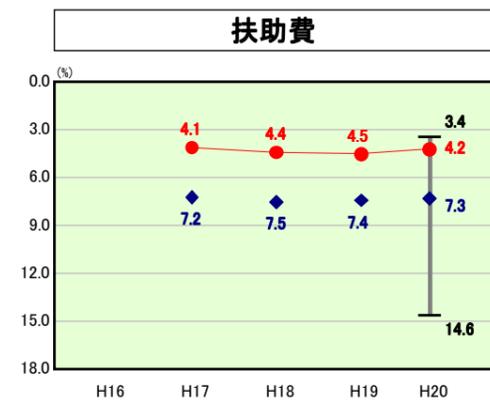
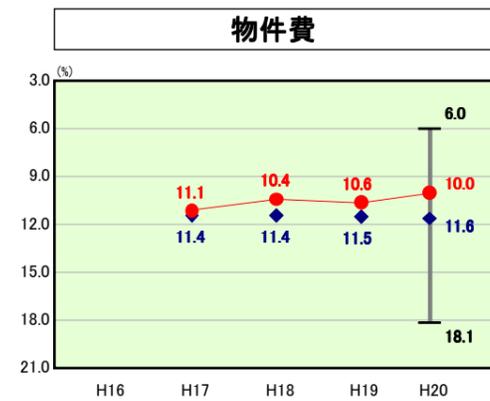
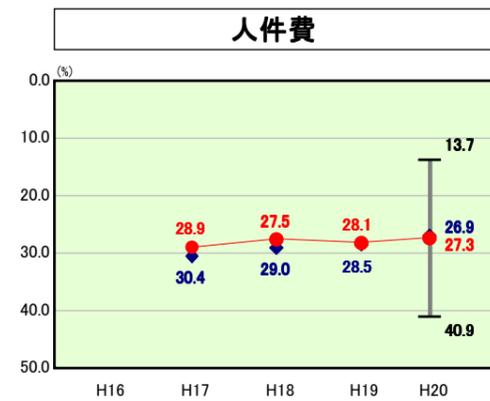
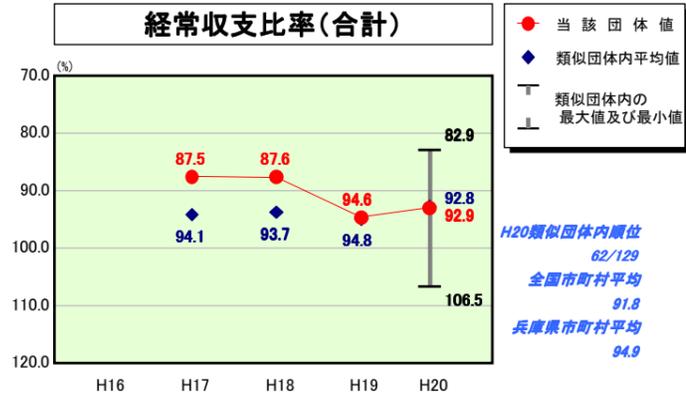
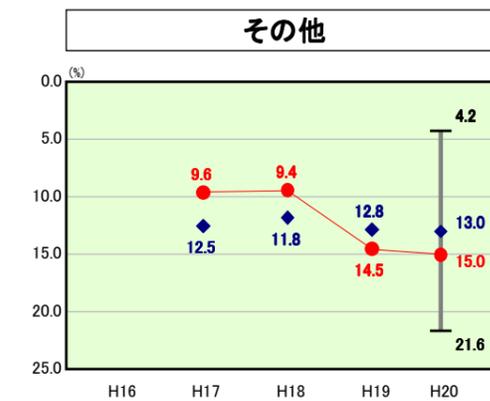
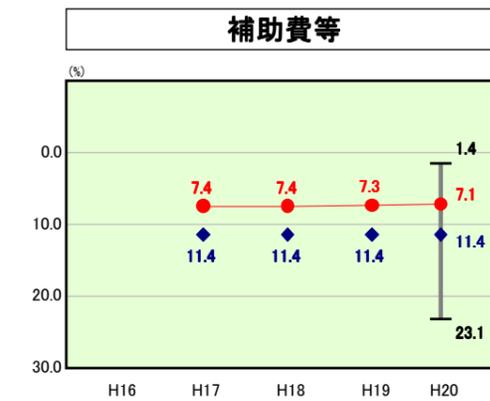
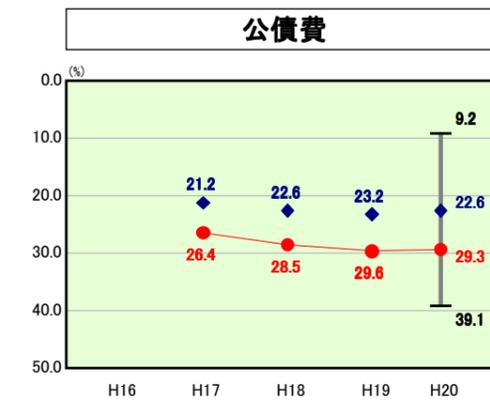
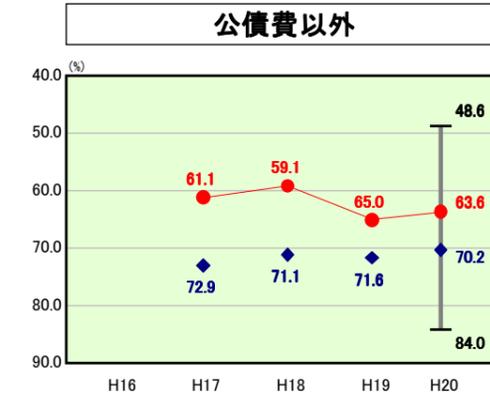
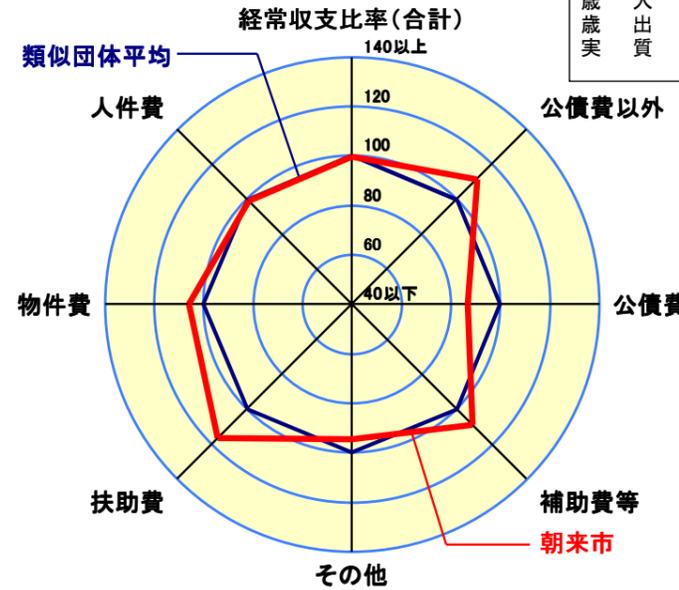


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	34,369人(H21.3.31現在)
標準財政規模	402.98 km ²
歳入総額	19,163,508千円
歳出総額	18,666,881千円
実質収支	417,140千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

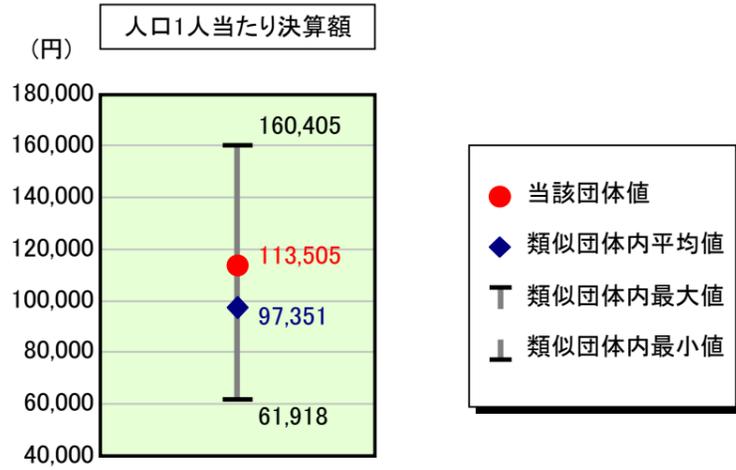
分析欄

注:各項目の経年推移(折線グラフ)については、合併以降(H17~)のみを表示している。

- 人件費
経常収支比率に占める人件費は、前年度に比べ0.8ポイント低下したものの類似団体平均が1.6ポイント低下したことから、初めて類似団体平均より悪い結果となった。
経常収支比率(人件費)は類似団体と同水準で推移しているが、本市は合併団体であり、人口に対する職員数が類似団体平均に比べ多い状況が続いているため、行政改革担当部署の設置、指定管理者制度の導入、勤奨退職の採用により、定員適正化計画で目標としている「合併後10年で職員数132人純減」の達成を目指し、更なる人件費抑制に努めていきたい。(合併後4年で68人純減)
- 物件費
類似団体平均と比べ物件費に係る経常収支比率はよい状況にあり、物件費総額も前年度に比べ9%減少した。本市は合併団体であり、類似する施設を複数有するなど運営や維持管理に要する経費、外部委託や指定管理者制度導入施設の増加による経費が嵩む状況にあり、今後も行政改革の取組みを進めながらコストの低減を図りたい。
- 公債費
合併前に実施した事業について、財政的に有利な地方債の発行に依存してきた経緯もあり、地方債残高や償還額が多く、類似団体に比べ6.7ポイント悪い状況にあり、前年度比較(6.4ポイント)より悪化している。
合併後は、建設事業に係る新規事業の見直しや計画的な事業実施を進め、新規地方債発行の抑制に努めている。しかしながら、合併前に発行した地方債の償還が依然高い水準で推移しているため、繰上償還や低利なものへの借換えなど公債費の低減を早急に図りたい。
- その他(繰出金)
大半が繰出金(15.0ポイントのうち14.6)であり、下水道事業分が最も多いが、公債費のピークを過ぎたことから繰出金が減少する傾向にある。
このほか、後期高齢者医療や介護保険への繰出金の増加が上昇要因となっている。これらは事務費に対する繰出が大半であり、職員数や事務事業の見直しを図るなどの改善に努め、繰出金の抑制を進めたい。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



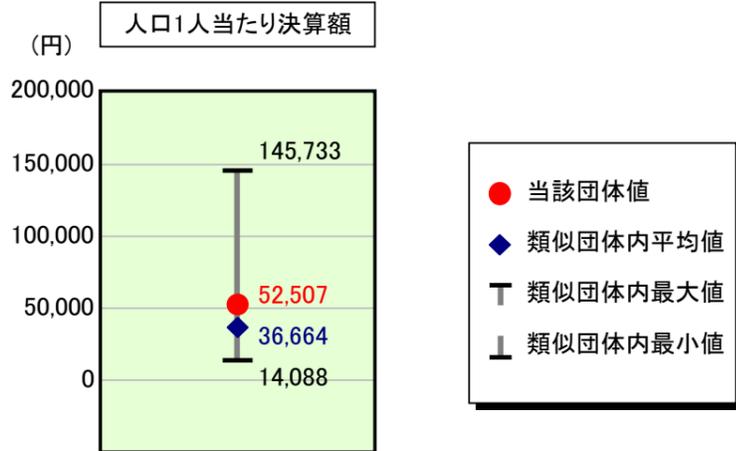
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,789,521	110,260	87,834	25.5
賃金(物件費)	445,475	12,962	4,894	164.9
一部事務組合負担金(補助費等)	5,824	169	9,731	▲ 98.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	25,193	733	687	6.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	83,533	2,430	3,500	▲ 30.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,989	378	1,822	▲ 79.3
▲退職金	▲ 461,486	▲ 13,427	▲ 11,117	20.8
合計	3,901,049	113,505	97,351	16.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.67	9.50	2.17
ラスパイレス指数	95.3	95.6	▲ 0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

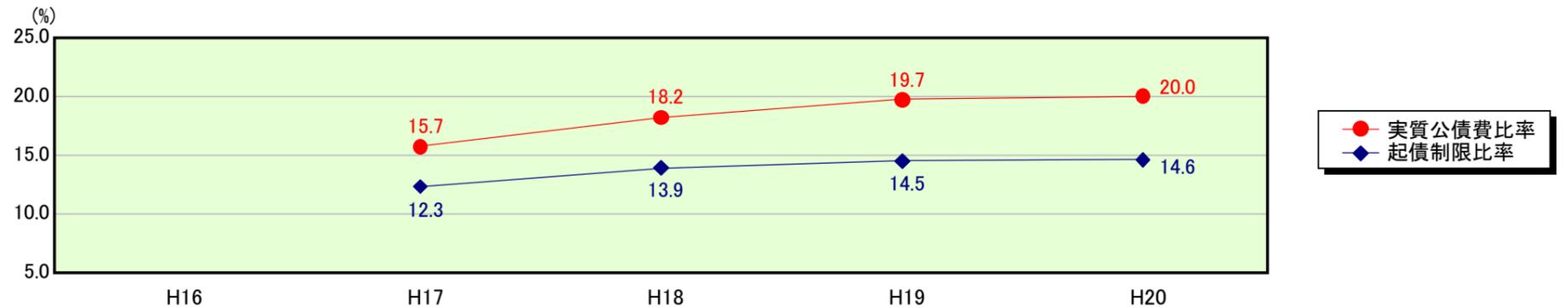


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,540,523	103,015	61,539	67.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	6,667	194	39	397.4
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	852,481	24,804	15,807	56.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	212,230	6,175	4,424	39.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,297	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	422	12	33	▲ 63.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,807,723	▲ 81,693	▲ 47,475	72.1
合計	1,804,600	52,507	36,664	43.2

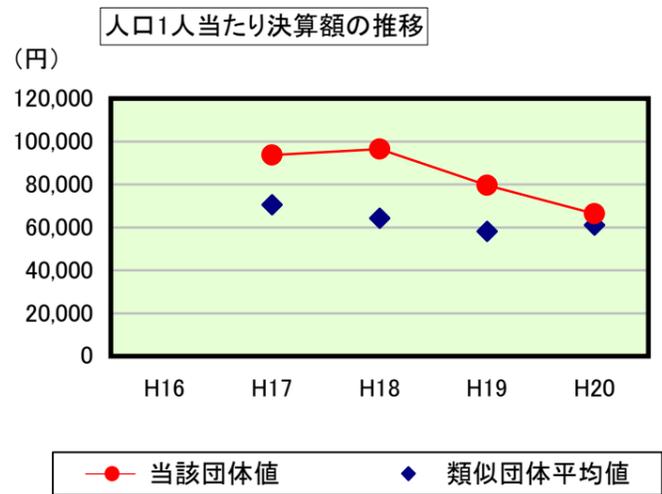
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	3,329,826	93,669	-	70,563	-	-
うち単独分	2,067,851	58,169	-	38,225	-	-
H18	3,399,392	96,385	2.9	64,305	▲ 8.9	11.8
うち単独分	1,827,175	51,807	▲ 10.9	34,136	▲ 10.7	▲ 0.2
H19	2,769,811	79,645	▲ 17.4	58,137	▲ 9.6	▲ 7.8
うち単独分	1,547,363	44,494	▲ 14.1	29,406	▲ 13.9	▲ 0.2
H20	2,277,930	66,279	▲ 16.8	61,050	5.0	▲ 21.8
うち単独分	898,192	26,134	▲ 41.3	31,167	6.0	▲ 47.3
過去5年間平均	2,944,240	83,995	▲ 10.4	63,514	▲ 4.5	▲ 5.9
うち単独分	1,585,145	45,151	▲ 22.1	33,234	▲ 6.2	▲ 15.9